

東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会

—批判的国際関係論の視座から—

五十嵐 誠 一 (千葉大学)

はじめに

依然として、東北アジアの安全保障秩序は¹、不安定かつ不透明である。領土問題や歴史認識問題に象徴されるように、縦割りのナショナリズムが容易に跋扈し、唯一の多国間協議の場である六者協議も遅々として進んでいない。東北アジアは、「地域主義なき地域」とも「発育不良の地域主義」とも揶揄されるように (Kikuchi, 2003: 112; Rozman, 2004)、安全保障の分野ならずとも、政府間レベルの地域協力は未発達であるという評価に異論はあるまい。

翻って、社会レベルに目を向けるなら、「上」からの安全保障秩序形成の停滞をよそに、いやむしろ停滞しているからこそ、市民社会アクター同士が越境的なネットワークの拡大と強化を通じて、「下」から既存の安全保障秩序の変容を求める動きを活発化させている。その代表的な組織が、日本、中国、台湾、韓国、モンゴル、ロシアの非政府組織 (Non-Governmental Organization=NGO) によって2004年2月に結成された「武力紛争予防のためのグローバルパートナーシップ東北アジア」 (Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict Northeast

Asia=GPPAC NEA) である。GPPAC NEA は、市民社会の立場から6年以上にわたって紛争予防の促進を目指して多様な活動に従事しており、地域の平和と共生に向けて実現可能なアイデアを説得的に提示しながら、政府の関心を惹くまでに成長を遂げつつある。GPPAC 自体は、国連との連携の下で形成されたグローバルな市民社会プロジェクトであり、GPPAC NEA はその一翼を担う。注目すべきは、それが不定期で散発的なネットワークしか存在しなかった東北アジアにおいて、初の本格的な紛争予防ネットワークとして登場した点であろう。

先行研究を俯瞰するに、「トランスナショナルな市民社会」 (Transnational Civil Society=TCS) の重要性自体は、地域の平和的共生を唱える論者によって指摘されてきた (坂本、1999: 115-117; Shirasu and Lau, 1999; 李、2002: 178-179; 五十嵐、2005; 佐々木、2006: 17-20; 金、2006; Kim, 2008)。しかしながら、現実主義的な国際関係が根強く残る東北アジアでは、依然として TCS の役割に懐疑的な論調が優勢である。GPPAC NEA を含む TCS に関する学術的な考察および実証も、十分に行われているとは言い難く、「上」からの国家中心的な視座に囚われた暗澹とした現実ばかりが

キーワード：

批判的国際関係論、安全保障、トランスナショナル、市民社会、紛争予防

強調されている。このような見方に修正を迫り、安全保障秩序の改善の可能性を探るには、変革の主体として成長を遂げつつある TCS アクターの活動の実証分析に裏打ちされた批判的省察が、1つのブレークスルーとならないだろうか。

以上の問題意識から本稿では、主流理論を国家中心のかつ現状維持志向と批判し、既存の秩序や制度の変容を目指す批判的国際関係論の分析視座に立脚しながら、未だ実体すら十分に把握されていない GPPAC NEA の活動を実証的に検証し、それが東北アジアの新たな安全保障秩序形成に向けて展開するオルターナティブな構想の可能性と限界を明らかにする。この GPPAC NEA という TCS アクターの分析から、国家中心な主流理論に修正を迫る理論的、実践的知見をも引き出すことができよう。

GPPAC NEA の成長を理解する上で本稿が注目するのは、TCS 研究で精緻化されてきた「トランスナショナル・フレーミング」(transnational framing) という概念である。フレーミングとは、社会運動体が特定の状況の解釈図式を提供することで、より多くの共鳴を獲得する戦略的行為であり、それが掲げる信念やアイデアが規範へと昇華する動的回路ともなる。このフレーミングという概念に注目して GPPAC NEA の成長の軌跡を辿ることで、東北アジアの平和 NGO を繋ぐ頸木となる認識、争点、価値観が炙り出されるとともに、GPPAC NEA がいかなる戦略で紛争予防の規範化と安全保障秩序の変容を試みてきたのかがより鮮明に把握できよう。

本稿の構成は以下の通りである。1では、TCS の役割に着目して地域の安全保障の問題に切り込むために、国家中心的に捉えられている地域、地域主義、安全保障という概念を批判的国際関係論の分析視角に依拠しながら脱構築した上で、トランスナショナル・フレーミングという分析概念の精緻化を行う。加えて、先行研究を整理しながら、東北アジアの安全保障秩序を俯瞰する。2で

は、GPPAC の登場の背景を概観した後、トランスナショナル・フレーミングという分析視角から GPPAC NEA の成長過程を時系列的に考察する。3では、トランスナショナル・フレーミングを介して形成された3つの活動(東北アジア非核地帯の形成に向けたアドボカシー活動、日本国憲法第9条の平和理念のグローバルな普及を求める社会運動、平和文化の構築を目指す平和教育活動)を具体的に検証する。以上の分析を踏まえて、最後に GPPAC NEA の活動と構想を総評しながら、それが持つ理論的、実践的知見を確認し、今後の課題について若干の考察を加える。

1. 理論的省察

(1) 批判的国際関係論と TCS

地域主義研究では、1990年代初めに新現実主義や新自由主義制度論などの国家中心な主流理論に修正を迫る「新地域主義アプローチ」(New Regionalism Approach=NRA) が登場した。批判的国際関係論から派生した NRA は、社会構成主義的分析視角を踏襲して地域を社会的構成物と捉える。地域とは、受動的な客体ではなく行為主体が能動的に作り上げる政治プロジェクトに他ならない(Hettne and Söderbaum, 2000: 460)。NRA は、地域主義を地域的プロジェクトに関連するアイデア、アイデンティティ、イデオロギー、地域化を地域的空間を生み出す地域的相互作用のプロセスと定義し、後者のプロセスを重視する(Söderbaum, 2003: 7)。いわば NRA は、ハードな構造主義を超えるべく、エイジェンシー、アクター、戦略の重要性を喚起したものと言えよう。

地域の安全保障においても、同様の議論がなされよう。地域とは、紛争の原因(地域的複合体)とも手段(地域的安全保障管理)とも解決策(地域的發展)ともなる。NRA の代表的論客であるヘトネは、より規範的な立場から、「紛争を生み出す国家間関係と国内関係を伴う安全保障複合体

から協調的な外部（地域間）の関係と内部（地域内）の平和に特徴づけられた安全保障共同体への変容」を、あるべき地域化の発展方向と唱える（Hettne, 2008: 404-405）。また、地域とは、「フォーマルな地域」と「現実の地域」との相互補完的な関係によって特徴づけられる。前者は、地域組織への参加国によって規定される地域である。後者は、現実の地域化の観点から見た地域であり、国家だけでなく企業、NGO や社会運動などの市民社会アクターの関与が含まれる（Hettne and Söderbaum, 2000: 464-467）。よって、地域化過程における「現実の地域」に着目するならば、ここで言う安全保障共同体には、政府間の協定や条約、地域機構といった「ハード」な制度面のみならず、アイデンティティや争点などの「ソフト」な要素も含まれてこよう。後者により深く関わる市民社会は、国家と市場とは異なる立場から（Schulz, Söderbaum, and Öjendal, 2001: 250-255）、国境を越えたネットワークを通じて共通のアイデンティティを醸成し、下方から安全保障共同体の形成を促してゆく（Adler, 1997: 259-260）。

行為主体により注目すれば、南アジアや東南アジアの事例が示すように、「上」からの国家による制度化を志向するフォーマルな地域主義と異なり、「下」からの市民社会によるインフォーマルな地域主義は、人間一人ひとりの目線、すなわち人間の安全保障の視座からオルタナティブな構想の実現を目指し、それゆえに地域化プロセスでしばしば「上」からの地域主義と対峙する（Quadir, 2003: 116-117; 五十嵐, 2009: 95-97）。本稿で取り上げる GPPAC NEA も、そうした動きの1つと言える。

GPPAC NEA という TCS の実証事例への注目は、伝統的な安全保障論を国家中心主義として拒斥する批判的安全保障研究（Critical Security Study=CSS）に通底しよう。CSS が目指すのは、安全保障の再定義による現実世界の実践の変容である（Wyn Jones, 1999: 167）。CSS では、軍事力

のみならず多様な 이슈が安全保障に加えられるとともに、国家以外のさまざまな集団が指示対象とされる（Peoples and Williams, 2010: 5）。とりわけカント流の啓蒙思想に共鳴するウェールズ学派は、安全保障に関する全ての視点は規範的なコミットメントを伴うと説き、人間の解放をより強調する（Smith, 2005: 45-46）。そこでの安全保障の指示対象は、国家というより人、市民、人間である（Krause and Williams, 1997: 43-45）。かかる性格から CSS は、しばしば市民の目線から平和や人権の促進を目指すさまざまな TCS アクターを人間の安全保障の推進者、人間の解放の実践者として重要視し、それらの中に主流理論への対抗実践を見出そうとする（Dunne and Wheeler, 2004: 18-19）。

（2）トランスナショナル・フレーミング

TCS アクターは、いかに支持者を獲得しながら既存の社会秩序の変容を迫るのか。こうした社会運動の動的過程を捉えるのに有効な分析概念がフレーミングである。フレーミングとは、「集合行動を正当化し動機づけ、世界と自分たちに対する共通の理解を構築する、人びとの集団の意図的な戦略的努力」と定義される（McAdam, McCarthy, and Zald, 1996: 6）。

このフレーミングの過程で社会運動組織は、活動の内容や目標を参加者や支持者の価値や関心に適合するようにフレームを「架橋」、「増幅」、「拡張」、「転換」する。「架橋」とは運動体とつながりを持たない人びとを構造的に結びつけること、「増幅」とは解釈フレームの明確化と活性化、「拡張」とは運動の目標や活動を拡大すること、「転換」とは間違ったフレームを作り直すことを指す（Snow, Rockford, Worden, and Benford, 1986）。フレーミングとは、表象を操作することで支持者の獲得を目指す戦略的手段であり、当の問題や出来事に対する集合的アイデンティティの形成を促進するメカニズムともなる（Snow and McAdam,

2000: 631)。それは、共通の問題に関する審議と議論の過程でもあり、相互主観的な社会空間としての公共圏の形成とも結びつこう。よって、地域におけるトランスナショナル・フレーミングとは、その地域に適した解釈図式を提供する試みであり、それを通じて地域におけるトランスナショナルな集合的アイデンティティと公共圏の創出が促される。また、社会的、文化的、物理的によりアクターが拡散しているトランスナショナルな空間におけるフレーミングの方が、共通理解を深める必要性は高くなろう (Olesen, 2006: 180-181)。

フレーミングの成功を「支持者の共感の効果的な喚起」と考えた場合、ベンフォードとスノウが提示する3つの中核フレーミング課題が、トランスナショナル・フレーミングにとっても重要となる。第1は診断的フレーミングであり、社会生活において何が問題なのか特定すること、第2は予後的フレーミングであり、問題に対する解決策と行動実行のための戦略を示すこと、第3は動機づけフレーミングであり、問題状況を改善するための集合的行動に従事することである。これら3つの課題への努力が行われるほど、支持者の共感を呼び起こすと指摘されている。さらに、こうしたフレーミング課題は、マスター・フレームに由来する場合に成功する可能性が高い。マスター・フレームとは、個々の運動にとって模範となる原型的なフレームを指す (Snow and Benford, 1988: 199)。たとえば、反グローバリズムは、冷戦後に登場した代表的なマスター・フレームである (Ayres, 2004)。本稿が注目する紛争予防も、潜在的なマスター・フレームの1つと言える。

以上がフレーミングの対内機能とすれば、フレーミングの成功を「運動組織の目標の達成」と考えた場合、その対外機能にも目を向けなければならない。フレーミングは、社会構成主義者が「戦略的社会構築」と呼ぶプロセスと類似している。しばしばTCSアクターは、新しいアイデアを取り上げ、それらを問題となるイシューと適切

な行動戦略を明確化したフレームへと転化させてゆく。当初は集団的信念とも言いえるTCSのアイデアは、フレーミングの成功によって大多数の国家が依拠する国際的な行動規範へと昇華しうる (Khagram, Riker, and Sikkink, 2002: 12-15)。フレーミングとは、優れて説得的な手段であり、それを通じた規範の形成によってTCSは、マクロなアクターである国家のアイデンティティ、利益、選好、行動の変容を促すことが可能となる (Keck and Sikkink, 1998: 3)。

規範形成のダイナミズムについては、フィネモアとシキンクが説得的な議論を提示している。その過程は大きく三段階に分けられる。第一段階では、規範起業家がある規範を提唱する。第二段階では、その規範が国際社会で広範に伝播する。第三段階では、規範の遵守が内面化され、行動の変化が生じる。フレーミングは、とりわけ第一段階で重要とされ、その成功によってTCSは幅広い公衆の理解を獲得し、国家をより有効に説得することが可能となる (Finnemore and Sikkink, 1998: 894-905)。

(3) 東北アジアの安全保障の現代的位相

東北アジアは、多国間主義に基づく安全保障秩序の構築が極めて困難な地域であり、その安全保障政策は、現実主義というプリズムを通じて理解されてきた。東北アジアは、勢力均衡に依拠した覇権的な地域秩序によって特徴づけられており、その最たる例が米国と日本、韓国、台湾との相互防衛枠組みに基づくハブ・アンド・スポークである。冷戦終結後、このハブ・アンド・スポークは、朝鮮半島の有事、中国の台頭、ロシアとの紛争などの可能性に鑑みて再編と強化が進められ、地域全体で軍備拡張が進んでいる (Jong and Chung, 2005: 24-25)。

山本が「ノン・レジーム」と揶揄するように (山本, 2008: 295-296)、東北アジアにはこのようなセキュリティ・ジレンマによる緊張を緩和する

協調的な安全保障レジームは未だに存在しない。2003年8月から開始した六者協議は、安全保障に関する唯一の多国間協議の場であるが、対話による信頼醸成すらままならないのが現状である。それでも、多国間の制度やレジームによる安全保障秩序形成の可能性を説く新自由主義制度論の立場から、冷戦期に支配的であった二国間主義は変容を遂げ、六者協議に見られるように、多国間主義が少しずつ発展しつつあることを肯定的に捉えた研究が出されている (Evans, 2007; Kim, 2008; Min, 2008)。

新自由主義制度論で注目されるのは、共通安全保障における紛争防止の手段としての信頼醸成措置であろう。それは、半官半民のトラックⅡによっても可能であるという認識から、「北東アジア協力対話」(Northeast Asia Cooperation Dialogue=NEACD) や「アジア太平洋安全保障協力会議」(Council for Security Cooperation in the Asia Pacific=CSCAP) などに注目した研究がある (Fukushima, 2000: 50-51; Suh, 2001: 154-157)。しかし、NEACD で顕著に見られるように、トラックⅡにおいても政府からの自律性の欠如によって現実主義的な言説が支配的である²。

トラックⅡに注目するのは、新自由主義制度論ばかりではない。アイデンティティや規範といった間主観的なファクターから国際関係の説明を試みる社会構成主義も、認識共同体としてのトラックⅡに関心を示す。その代表的な研究者がアドラーとバーネットである (Adler and Barnett, 1998)。彼らの議論は、もっぱら国家エリートの認識の変化に注目したものであるが、安全保障共同体論の嚆矢とも言えるドイッチュは、エイジェンシーの役割こそ等閑視していたとはいえ、自由主義 (リベラリズム) の立場から社会レベルでの市民意識の変化の中に安全保障共同体への契機を見出していた点で注目に値する (Deutsch, Burnell, and Kann, 1957)。東北アジアに関しては、前者の立場の研究が僅かにあるだけで (Sakata,

2004; Lee, 2008)、後者の立場の研究はほとんど見られない。

以上の点から、新自由主義制度論と社会構成主義に立脚した研究において、非国家アクターとしてのトラックⅡへの関心は一定程度認められるが、トラックⅢとしての TCS は依然として分析の対象外となっている。より認識論的な立場から提言をも企図した研究があるが、TCS についてはほとんど触れられていない (徐・松野・夏, 2003; Renwick, 2004)。分析に値する TCS ネットワークが不在であったことはもちろん、そもそも国家中心的な見方が強い現実主義、新自由主義制度論、社会構成主義では、TCS の活動そのものが分析から排除されてきたことは否めまい。そこに登場したのが GPPAC NEA であり、次節以降ではその活動の中に主流理論に修正を迫る理論的、実践的知見をも読み取ってゆく。

2. GPPAC NEA の登場と展開

(1) 紛争予防と GPPAC の登場

紛争の予防という発想が、国際社会において本格的に議論されるようになるのは冷戦後である。各地で民族紛争が多発したことが、その背景にあった。その端緒となったのは、ガリ国連事務局長が 1992 年に発表した『平和への課題』である。彼は、ポスト冷戦期における予防外交を国連の主要な平和維持活動の 1 つと位置づけ、その具体的な手段として信頼醸成、事実調査、早期警鐘、予防展開、非武装地帯の設置を挙げた (ガーリ, 1992)。続くアナン事務局長は、99 年に提出した年次報告書の中で紛争予防という言葉を用い、短期的・中期的な戦略としての予防外交、予防展開、予防軍縮に加え、長期的な予防戦略として紛争の根本的原因に対処する必要性を強調した (アナン, 1999)。現実の政策レベルでは、国家や国連だけでなく地域機関や NGO など、様々なアクターが紛争予防活動に関わっている (堂之脇・

斉藤、1999)。こうして多様なアクターが関与することで、紛争予防は潜在的なマスター・フレームへと発展していった。

GPPACは、このような紛争予防の主流化を目指す動きの延長線上に登場した。直接的な契機となったのは、アナンが2001年6月7日に総会と安全保障理事会に提出した報告書である。そこで彼は、NGOとの将来的な協力関係の強化を目指して、NGOに紛争予防に関する国際会議の開催を呼びかけた。それに応えて2002年3月にオランダのNGOである欧州紛争予防センターが、3年後にニューヨーク国連本部で国際会議を行うとともに、それに向けて世界規模で紛争予防に関する統合的な研究、協議、討論を行うプログラムの実行を提案した。これにアナンが賛同し、GPPACが本格的に始動する。GPPACは15の地域に分けられ、各地域で市民社会の視座から既存の秩序に対するオルターナティブな提言が作成されていった(GPPAC, 2004: 6-13)。

(2) GPPAC NEAの誕生

東北アジアを請け負うGPPAC NEAは、2004年2月6日から8日に東京で開催された地域協議会で正式に発足した。協議会には、日本、韓国、中国、台湾、モンゴル、ロシアのNGOが参加し、そこで東北アジア地域運営グループが設置され、日本のNGOであるピースボートが地域事務局として中心的な役割を担うことになった(川崎、2005a: 66)。

地域協議会では、GPPAC NEAの基本理念が議論され、以下の3点が合意された。すなわち、①日本国憲法9条の理念に通じる非武装・非暴力的方法による紛争予防、②市民社会ネットワークの強化と地域各国政府の安全保障政策への関与、③東北アジアにおいて緊急かつ重要な課題(朝鮮半島の危機、中国・台湾海峡問題、日口の北方四島/クリル諸島問題、日本国憲法9条の危機と軍拡問題、自衛隊と韓国軍のイラク派遣問題、日中

の尖閣諸島/釣魚台、日本の過去の侵略による戦争犯罪に関する歴史認識と和解の欠如、域内での持続可能な開発と人間の安全保障)の解決に向けた国際的提言、である(GPPAC NEA, 2004)。③が示すように各国のNGOの主張を取り上げることで、トランスナショナルなネットワークの出発点を確立したと言える。

組織形態に関しては、ソウル、北京、上海、香港、台北、ウラジオストック、ウランバートル、東京をフォーカル・ポイントとし、そこで活動するNGOが自由に参加できるオープンな形態が採られた³。この中でも政治的機会が開放的な政治体制下にある東京、ソウル、台北、ウランバートルでは、GPPAC NEAの結成を契機にNGOの連帯が強化されてゆく。日本では、約400のNGOが2004年8月にGPPAC日本を結成する(川崎、2005b: 66)。ソウルでは、2004年4月に平和を創る女性の会や参与連帯などの18のNGOによってGPPACコリアが誕生する(GPPAC Korea, 2005)。台湾では、2004年5月に台湾平和基金を中心とする約10のNGOがGPPAC台北を結成する⁴。ウランバートルでも、エンサイハン元国連大使を中心に2005年12月にブルーバナーという反核NGOが新たに誕生した。

(3) 診断的・予後的フレーミングー地域提言の作成

その後、GPPAC NEAは、地域提言の作成に向けて動き出す。まず、日本のNGOが提言案を作成する。それを各フォーカル・ポイントで議論し、地域事務局が最終的な提言案を作成する。その提言案に関する最終的な議論と調整が行われた後、2005年2月1日から4日に東京の国連大学で地域会議が開催され、そこで地域提言(「東京アジェンダ」)が採択された(川崎、2005a: 66-68)。最も論争を呼んだ問題は、「1つの中国」であった。この問題をめぐり中国と台湾のNGOが対立したため地域事務局によって調整が行わ

れ、最終的には「1つの中国」の原則を明記し、台湾のNGOがそれを留保するという形で決着がつけられた(川崎、2005a: 67-68)。このような不協和音があったとはいえ、地域提言はTCSの視座から初めて東北アジアの安全保障に関わる諸問題を網羅的に整理するとともに、具体的な解決方法と行動戦略を示したものとして評価できよう。いわば、この地域提言は、問題を特定する診断的フレーミングと解決に向けた行動戦略を示す予後のフレーミングに相当する。以下、その内容を具体的にしておく(GPPAC NEA, 2005a)。

前文では、現実主義的なパラダイムの転換を求めるGPPAC NEAの問題意識が明確に述べられている。まず、核兵器への依存と未解決の領土問題に象徴された冷戦構造の存在が懸念されている。その上で、米国の軍事的戦略が不安定性を助長していると指摘され、米国に過度に依存した安全保障秩序からの脱却が求められている。次に、人間の安全保障の観点から、経済のグローバル化に伴う格差拡大、環境破壊、移民拡大が紛争の潜在的要因になっていることが指摘され、社会経済的要因を考慮する必要性が唱えられている。さらに、「日本国憲法9条が地域的平和を促進するための不可欠な要素の1つ」と述べられ、9条の紛争予防原理が強調されている。最後に、軍事同盟に依拠した「安全保障のパラダイム」から相互依存および協力を立脚した「平和のパラダイム」への転換を実現すべく、市民社会が主導力を発揮する必要性が示されている。

以上の問題意識を踏まえて、本文では「平和共存」、「平和的関与」、「平和文化」、「平和のための経済」のテーマに分けて重点課題が列挙されている。「平和共存」は、全文章の3分の1以上を占める。非核化、信頼醸成、軍縮、地域協力などの政府レベルの安全保障の課題が述べられている。市民社会の主たる役割は、市民レベルの対話、交流、協議、支援の促進、非核化を支持する世論の喚起などである。「平和的関与」は、国連PKO

とODAへの提言となる部分で、紛争を助長しない人道支援と開発援助のあり方が示されている。市民社会の主たる課題は、紛争を助長しうる外国の介入に関する情報ネットワークの形成、市民社会主体の紛争予防センターの創設、紛争解決・紛争予防NGOの能力の促進、ODAへの参加と提言などである。「平和文化」では、戦後補償や歴史認識などの過去の克服、人権擁護や差別撤廃のための法制度の整備、相互理解に向けた平和教育の推進が唱えられている。市民社会の中心的課題は、教育や交流を通じた予防文化の醸成である。「平和のための経済」では、新自由主義経済の拡大に伴う経済格差や環境破壊が懸念され、持続可能な経済と経済的正義の実現が求められている。市民社会の役割は、政府と企業の透明性と説明責任の促進や持続可能な経済活動への支援などである。

こうして各地域で提言が作成され、それを国際プロセスでまとめたものが世界提言『平和を築く人々—暴力紛争予防のための世界行動宣言』である。2005年7月19日から21日にGPPAC世界会議がニューヨーク国連本部で開催され、同提言が事務局長に提出された。

(4) 動機づけフレーミング—地域行動計画の策定

世界会議をもってGPPAC NEAの活動は終了したわけではない。以後、GPPAC NEAは、地域提言で示したビジョンの実現を図るべく、より具体的な政策介入と政策提言を目指してゆく。この目的のためにGPPAC NEAは、2006年3月2日から5日に北朝鮮の金剛山と韓国のソウルで地域会議を開催する。同会議で特筆すべきは、東北アジア共同体の実現を掲げる盧武鉉政権が、大統領直属の諮問機関である東北アジア時代委員会を通じて支援を行った点であろう⁵。この会議で採択されたのが共通の行動計画となる「GPPAC東北アジア地域行動計画2006-2010」である(GPPAC NEA, 2006a)。以後、GPPAC NEAは、2010年まで同計画に基づき集合行動の強化に向けた動機

づけフレーミングを本格的に展開してゆく。

同計画の目標1「GPPAC 地域提言・世界提言が提起した紛争予防の目標を促進するための連帯行動」では、朝鮮半島の平和的統一に向けた市民版六者協議と南北交流支援プロジェクト、グローバル9条キャンペーン、東北アジア非核地帯設置キャンペーン・セミナー、日朝国交正常化キャンペーン、国際平和デーが具体的な連帯項目とされた。目標2「紛争予防に向けた信頼醸成のプラットフォームの強化」では、歴史認識と過去の克服、台湾海峡兩岸問題、北方領土紛争、尖閣諸島に関する信頼醸成が重点課題である。目標3「政府への働きかけと紛争予防のための政策および機構の開発」では、国連への関与に加え六者協議やASEANなどの地域機関への働きかけが掲げられている。目標4「紛争予防のための地域的能力強化」では、マルチ・ステイクホルダー円卓会議、地域平和構築機関の設置による平和教育の促進、世界平和フォーラムと世界社会フォーラムにおける紛争予防問題に関する議論の普及が明記されている。目標5「知識の共有と普及」では、オンライン平和フォーラムの設置とウランバートルでの地域会議の開催が挙げられている。以上の内容からGPPAC NEAでは、地域提言で示された4つのテーマのうち、とくに「平和共存」と「平和文化」に力点が置かれていることが読み取れよう。

2007年5月25日には、目標5に従ってウランバートルで地域会議が開催された。同会議は、目標1で示された市民版六者協議に相当する。そこで採択されたウランバートル声明では、朝鮮半島問題の解決を目指す六者協議への支持とその東北アジア非核兵器地帯への発展、モンゴルの非核地位の重要性が示された(GPPAC NEA, 2007a, 2007b)。

2008年5月には、目標1で提示されたグローバル9条キャンペーンの集大成として9条世界会議が日本で開催された。この会議には、3万5千人を超える市民が世界各地から集結した。会議の

様子は、国内主要新聞や海外メディアなどを通じて幅広く報道されるとともに、インターネット同時中継も行われ全世界の注目が促された(「9条世界会議」日本実行委員会編、2008)。

2009年4月には東北アジアの軍縮に向けて、六者協議と市民社会に焦点を当てた地域会議がソウルで開催される。同会議では地域行動計画の評価が行われるとともに、2010年までの具体的な戦略行動が設定された。すなわち、①アドボカシー活動(オンライン・シンポジウムの実施、その成果を利用したロビー活動、北朝鮮への訪問)、②平和教育と能力構築(韓国における平和教育会議、東北アジア地域平和構築機関の設置、ピースボートの地域航海など)、③グローバル9条キャンペーンの拡大、④意識の向上とメディア報道の向上(国際平和デーでの共通行動、メディア・フォーカル・ポイントの設置)、である(GPPAC NEA, 2009a: 54-55)。

2010年10月には、再びウランバートルで地域会議が行われた。会議に先立ちGPPAC NEAは、モンゴル外務省の後援で「東北アジアにおける核の脅威の除去」と題する国際会議を開催し、東北アジア非核地帯創設においてモンゴルが果たす役割の重要性を議論した(GPPAC NEA, 2010a)。本会議では、各フォーカル・ポイントの活動成果の評価が行われるとともに、2011年から2015年までの行動計画について議論がなされた(GPPAC NEA, 2011: 1)。

次節では、こうしたGPPAC NEAの活動の中で、とくに力点が置かれている3つの活動を順に検討する。

3. GPPAC NEAによるオルタナティブな実践

(1) 東北アジア非核地帯に向けたアドボカシー

GPPAC NEAは、政府組織に対して朝鮮半島の非核化を繰り返し求めてきた(GPPAC NEA,

2005b, 2006b, 2006c)。これに関連して提案してきたのが、行動計画の目標1にある東北アジア非核地帯である。核兵器については、1980年代にグローバルに展開した反核運動を通じて核兵器凍結フレームがマスター・フレームとなった (Snow and Benford, 1992: 143-144)。よって、紛争予防の一環として非核地帯を提案する GPPAC NEA の活動は、複数のフレームを結合するフレームの「架橋」に他ならない。後述するように、この「架橋」によって、他の非国家アクターとの協働の可能性が拡大している。

周知のように東北アジアでは、非核地帯の核心となる朝鮮半島に核保有国の中国とロシアが接して存在するため、複数の国家からなる従来型の非核地帯の形成は困難である。そこで従来型とは異なる構想が、冷戦後に市民社会から提案されてきた。先駆的なものとしては、エンディコットや金子による「4 + 3 構想」(日本、韓国、北朝鮮、モンゴルを非核地帯とし、周辺の核保有国である米国、中国、ロシアが消極的安全保障を提供する)がある (Endicotto and Gorwitz, 1999; 金子, 2000: 183-188)。加えて、日本の NGO であるピースデポが 1990 年代半ばから提唱してきたのが、上述の構想からモンゴルを除いた「3 + 3 構想」である (梅林, 2003)。GPPAC NEA では両方の構想が議論されているが、いずれの構想にせよその実現に向けて GPPAC NEA が完全履行を求めているのが、日本の非核三原則と 91 年に韓国と北朝鮮が合意した朝鮮半島非核化宣言である (GPPAC NEA, 2005a: 7)。既存の制度的枠組みを用いたフレーミング戦略によって GPPAC NEA は、非核地帯構想の実現に説得力を持たせていると言える。

東北アジア非核地帯構想に対しては、核兵器廃絶を目指して 1982 年に誕生した越境的な自治体連合である平和市長会議が賛同している (Peace Depot, 2009)⁶。84 年に誕生した日本非核宣言自治体協議会も、東北アジア非核地帯の実現に向

けて各方面に働きかけを開始している (日本非核宣言自治体協議会, 2009)。75 カ国以上 700 人以上の議員が参加する超党派の「核軍縮・不拡散議員連盟」(Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Dis-armament=PNND) も支持を表明している⁷。

こうした市民社会主導の構想は、日本においては当時在野にあった民主党に影響を与え、2008 年 8 月に民主党核軍縮促進議員連盟が 3 + 3 の条約案を作成し⁸、2009 年 8 月の総選挙では東北アジア地域の非核化が党のマニフェストに掲げられた。社会民主党も、4 + 3 に基づく非核地帯の創設をマニフェストに掲げている⁹。政権交代による連立政権の成立は、非核地帯の追い風になると思われたが、米軍基地問題などに追われ、議論すら行われないうまま現在に至っている。

他方で、フレームの「架橋」は、モンゴル政府の協力を獲得することを可能にしている。モンゴルは、1992 年の国連総会で一国非核の地位を宣言し、核兵器国に対して非核の地位を尊重する消極的安全保障の供与を求めた。98 年の国連総会では、同宣言を歓迎する決議が全会一致で採択された。GPPAC NEA は、このモンゴルの一国非核地位の拡大適用を目指している。東北アジア非核地帯との関係では、それが本格的に創設されるまで、日本、韓国、北朝鮮がそれぞれ暫定的に一国非核地位を獲得して核の傘を離れ、核保有 5 カ国が非核地位に付与している安全保障を獲得する。これにより各国の条件の公平化が図られ、東北アジア非核地帯の交渉の前提となる信頼の醸成が促進されうる (エンサイハン, 2008: 276)。モンゴル政府は、外国政策として一国非核地位のみならず東北アジア非核地帯の創設をも掲げており、ウランバートルで開催された GPPAC NEA の地域会議に対して支援を提供した¹⁰。

GPPAC NEA の指導者も認識しているように、東北アジア非核地帯の実現には北朝鮮の核開発の放棄が最優先の条件であり (Kawasaki, 2007:

88-89)、その交渉を行う唯一の多国間協議の場である六者協議が進展しなければ実現は困難である(GPPAC NEA, 2007b)。しかし、そこに市民社会が介入できる機会はほとんどないのが現状である。このため、2010年11月から12月にかけてGPPAC NEAの代表7人は、六者協議の担当特使を含む米国の政府高官と面会し、協議プロセスにおける市民社会の関与に対する支持を取り付けている。さらに、GPPAC NEAの代表は、北朝鮮の政府代表、専門家、市民組織とも会談を行い、六者協議の停滞の解消を促すとともに朝鮮半島問題の平和的解決を求めた(GPPAC NEA, 2011: 1, 5)。

加えて、GPPAC NEAは、国際レベルの動員構造と政治的機会の活用を試みている。前者の例としては、対人地雷全面禁止条約やクラスター爆弾禁止条約で見られた中堅国家とNGOとの連携が挙げられよう(Rutherford 2003; Bolton and Nash, 2010)。GPPAC NEAは、GPPACの提案に基づきドイツやスイスなどによって形成された紛争予防のための友人グループ(Group of Friends on Conflict Prevention)との連携を図っている(GPPAC NEA, 2009a: 47)。後者に関しては、東北アジアの核不拡散の問題は核拡散防止条約の強化と連動関係にあるという認識から、GPPAC NEAはPNNDと協力しながら2010年5月に行われた再検討会議へのロビー活動に取り組んだ¹¹。

(2) グローバル9条キャンペーン

このような「縦軸」の活動、すなわち政府と政府間組織への関与の限界を補完するためにGPPAC NEAが取り組んでいる中心的な活動が、行動計画の目標1にある日本国憲法9条をシンボルにしたトランスナショナルな社会運動である。

GPPAC NEAが登場するまで、アジア各国のNGOが9条をどのように捉えているのかは必ずしも明確ではなかった。しかし、GPPAC NEAの結成に当たって、各国のNGOの代表から9条

は日本だけでなく東アジアの平和に不可欠な要素であるという意見が相次いだことを受け(GPPAC Japan, 2005: 12-13, 17, 20; 吉岡, 2008: 122-123)、GPPAC NEAでは基本原則に採用され、各フォーカル・ポイントで9条の啓発活動が行われてきた。このGPPAC NEAから誕生したのが、9条の平和理念のグローバルな拡大を目指すグローバル9条キャンペーンである。

グローバル9条キャンペーンにおいて、9条は単なる日本の憲法的一条項ではない。平和主義、人権、軍縮、非核地帯、紛争予防に向けた国際的な平和メカニズムの促進に貢献すると認識されている¹²。つまり9条とは、様々な国際的危機に対する非暴力的なオルターナティブに他ならない。東北アジアの安全保障という文脈においてGPPAC NEAは、いかなるフレーミング戦略を用いて9条に対する支持を喚起し、現実主義に特徴づけられた東北アジアの安全保障秩序に対するオルターナティブを示しているのか。

第1に、世界提言において日本国憲法9条は「アジア太平洋地域全体の集団的安全保障の土台となってきた」と述べられたように(GPPAC, 2005: 20)、9条という法規範によって東北アジアの紛争予防は部分的に実現されてきたという解釈図式である。第2に、地域提言には「東北アジアに存在している冷戦を、9条の原則に基づく軍縮の実行を通じて、協調的安全保障システムへと転換すべき」とある(GPPAC NEA, 2005a: 5)。9条の堅持は、国家間紛争の予防を目的とする協調的安全保障の構築に貢献すると主張されている。第3に、日本が東北アジア非核地帯の中核となるには、米国の核の傘から離脱することが求められる。よって、9条の堅持とそれが持つ紛争予防原理の強化は、核保有国である米国の地政学的なスキームへ組み込まれることに対する抑止力になると唱えられている(エンサイハン, 2008: 275)。第4に、9条の改正は、自衛軍の設立と日米同盟の強化と引き換えに域内のセキュリティ・ジレン

(表1) グローバル9条キャンペーンの活動史

2005年2月	グローバル9条キャンペーンの誕生
2005年8月	9条に関する新聞広告を9カ国の11紙に掲載
2005年11月	東京とソウルで9条に関する日韓合同キャンペーン
2006年6月	世界平和フォーラムで9条に関するワークショップを開催し、報告書で9条への支持を要求
2006年9月	第59回国連DPI・NGO年次会合で平和憲法を通じた戦争の廃絶に関するワークショップ
2006年11月	9条に関する新聞広告を12カ国で掲載、東京とソウルで9条に関する日韓合同キャンペーン
2007年1月	9条世界会議の日本組織委員会が誕生
2007年1月	世界社会フォーラムで9条に関するワークショップ
2007年4月	ギリシアのピレウスで9条支持を訴える記者会見
2007年5月	NPT再検討準備委員会の間に9条に関するワークショップ
2007年6月	GPPAC アジア太平洋地域間フォーラムで9条キャンペーンが主要行動の1つとして採択
2007年11-12月	9条アジア宗教者会議で9条世界会議への支持を謳った声明が採択
2008年2月	9条世界会議の詳細を周知する記者会見
2008年2-4月	71日間の9条ピースウォークで支持と資金を調達
2008年4月	バンクーバー9条の会が世界会議の資金調達ためのイベントを開催
2008年5月	千葉、大阪、広島、仙台で9条世界会議を開催
2008年5-9月	ピースボートの第62回地球一周で9条のメッセージを共有
2008年7月	G8サミットにあたり、ワークショップを開催し、G8に声明を発表
2008年9月	東京、台北、ウランバートル、ウラジオストックで9条に関するイベント
2008年11月	国連安全保障委員会のメンバーに9条が国連憲章26条を補完することを強調した手紙を送付
2008年12月	9条キャンペーンが国連開発資金会議に対して軍事費の再分配を要求
2009年2月	バンガロールで開催された国際会議で9条キャンペーンの代表が報告
2009年4月	ソウルで開催されたGPPAC NEA 地域会議で9条の重要性を再確認
2009年5月	ジョンズホプキンス大学のパネルディスカッションに9条キャンペーンの代表が参加
2009年6月	ハノイで行われた国際民主法律家協会の国際会議で9条キャンペーンへの支持を再確認
2009年7月	コスタリカで9条とコスタリカ憲法12条に関する国際会議を開催
2009年11月	エクアドルで国際平和憲法会議を開催
2010年5月	NPT再検討会議に関する共通行動と共通イベントに参加
2010年8月	国連ミレニアムサミットに先立ち、各国政府に軍事費の見直しを求める宣言を提出
2010年12月	平和に対する人権の国際会議をスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラで共催

(出所) グローバル9条キャンペーンのホームページをもとに筆者作成 (<http://www.article-9.org/en/activities/index.html>)。

マを加速させ、近隣諸国への不信感を高揚させる (GPPAC NEA, 2008a: 64)。逆に日本が、9条を堅持し、ソフト・パワーによって国民と外交政策の平和的意図を示せば、近隣諸国の安心につながると認識されている (エンサイハン、2008: 274)。

こうしてGPPAC NEAは、フレームの「増幅」を通じて9条の価値を最大限に高め、紛争予防という規範と9条との整合化を図っている。加えて、GPPAC NEAは、フレームの「拡張」、すなわち東北アジアを超えてグローバルに運動の活動と目標を拡大させることで、18の国際NGOと57の各国のNGOの支持を獲得しながらトランスナショナルな社会運動をも展開しつつある。表1は、グローバル9条キャンペーンの略史である。キャンペーンがアジアからグローバルへと着実に拡大している様子が窺えよう。また、日本の政界で憲

法改正が議論される昨今、「9条を変えないほうが良い」という世論が2008年以降に6割超まで引き戻されたことは、グローバル9条キャンペーンの拡大と決して無関係ではあるまい¹³。

(3) 平和教育を通じた平和文化の醸成

現実主義的な国家間関係を乗り越えるべく、行動計画の目標2と4に関連してGPPAC NEAが取り組むもう1つの活動が、平和教育を通じた平和文化の醸成である。松井が述べるように、平和教育を通じて武力を用いないオルタナティブな解決策の探求が可能である (松井、2005: 19)。その意味で、平和文化の実現にとって、平和教育は不可欠と言える。

平和文化という考えが市民社会によって提起されたのは、1999年5月にオランダで開催された

ハーグ平和アピール会議であった。そこで採択されたハーグ・アジェンダでは、平和文化の醸成が四本柱の1つに掲げられるとともに、その実現に向けて平和教育地球キャンペーンが結成された(リドアン・カベスード、2005: 3-20)。この流れを受けてGPPACにおいても、平和文化の創造が戦略目標の1つになっている(GPPAC, 2005: 13)。2005年にはGPPAC平和教育作業グループが設置され、各地域が平和教育に関する情報やリソースの交換を行うためのプラットフォームとして機能している(Shaw, 2010)。GPPAC NEAでは、平和教育の情報の共有と評価を行い、平和教育に携わる組織間で越境的なネットワークを構築し、市民社会の能力を高めることが重要な課題と認識されている(GPPAC NEA, 2009a: 55)。

東北アジアにおける平和文化の創造に向けて不可欠の要素と認識されているのが、歴史認識である。アイデンティティが過去を踏まえて現在という場に存在するならば、地域における正義と公正は、ことさら過去を克服する努力なくして実現しえない。『トランジショナル・ジャスティス』の実現を通じた過去の克服は、将来の紛争を予防するための確固たる基盤となる(GPPAC NEA, 2005a: 18)。過去(歴史)を加味した地域的アイデンティティの醸成こそが、東北アジアの平和共存にとって不可欠であるという解釈図式であり、主権国家体系では論ずることが困難な 이슈をGPPAC NEAはフレームの「増幅」によって取り込んでいる。

関連するプログラムとしては、平和で持続可能なアジアの未来の実現を目指してピースボートと韓国の環境財団がコーディネートする「Peace and Green Boat」という船旅がある。2005年8月から開始して現在までに4回の船旅が実施されている。そこでは歴史教育と歴史認識が重要なテーマとなっており、東北アジアの各都市に寄航しながら日韓の市民に、自国の歴史と将来の地域協力のあり方を考える機会を提供している¹⁴。

2008年9月には行動計画の目標4にあった地

域平和構築機関が、GPPAC NEAの関連機関として新たに設置されている。冷戦的思考や歴史的葛藤、敵対感情を解消するためには、平和の議論と理論を体系的に定立し、平和的に紛争を解消する技術を提供する平和教育機関が必要となる。かかる認識からGPPACコリアが提案したのが「東北アジア地域平和構築機関」(Northeast Asia Regional Peacebuilding Institute=NARPI)であり、これを触媒として国境を越えた平和教育空間の創造が目指されている(Lee, 2008)。2009年にネットワークの構築が始まり、11の組織とのパートナーシップが形成された。2010年にコースやスケジュールの調整が行われ、2011年から本格始動しており、2011年8月にソウルで第1回夏季トレーニングが実施されている¹⁵。

他方で、GPPAC NEAは、平和教育の評価を通じて地域の和解に向けた次世代の教育が急務であると考え、平和教育に関する地域会議の開催にも取り組んでいる。2008年11月には、第8回歴史認識と東アジアの平和フォーラムの開催に合わせて、ゲオルグ・エッケルト国際教科書研究所とピースボートの共催で平和教育ワークショップが北京で開催された。東アジアの言説空間では未だに扱われていない2つの問題、すなわち歴史的・現代的な観点からの教科書改訂と平和教育との接合、それらに関するアジアと欧州との比較を目的としたものである(Fuchs and Yoshioka, 2008)。2009年11月にはGPPAC国際平和教育会議がソウルで開催され、平和教育の浸透について話し合われた(GPPAC NEA, 2009b)¹⁶。

以上のような平和教育活動は、主権国家体系への介入という「縦軸」の活動が困難な状況にあって、縦割りのナショナリズムを包み込み緩和させるトランスナショナルな公共圏の構築を促すものとなりうる。歴史対話や教科書対話が幅広く市民の手に移ってきている現在、歴史教育を国家による寡占から解放するためにも、上述のようなTCSによる平和教育の重要性はますます高まろう。

おわりに

冷戦構造が根強く残る東北アジアにおいて、安全保障秩序の改善はもとより紛争予防の規範化を進めることは容易ではない。こうした困難を克服するために市民社会アクターは、国境を越えた連帯の強化を通じてプレゼンスを高めようとする。その代表的な組織がGPPAC NEAであった。本稿では、国家中心的な主流理論では等閑視されてきたTCSアクターとしてのGPPAC NEAの活動を、批判的国際関係論の分析視角を援用しながら実証的に検証し、その可能性と限界を明らかにした。この作業によって、主流理論が看過しうる安全保障秩序の変容の可能性をも探ることができた。

本稿で取り上げた3つの活動から窺えるようにGPPAC NEAは、フレーミングを駆使して紛争予防の規範化を主導し、主権国家体系に変容を迫る潜在力を着実に高めていた。しかし、国際社会において紛争予防の規範化が第一段階に留まっている状況にあって(Ackermann, 2003: 345)、東北アジアという地域では、第二段階への敷居はことさら高い。六者協議への関与が困難であることは、その証左である。こうした「縦軸」への関与が困難であれば、グローバル9条キャンペーンや平和教育を通じた下方からのトランスナショナルなアイデンティティと公共圏の構築といった「横軸」の活動に頼らざるをえないが、そうした活動はこれまでさまざまなNGOが個別に取り組んできたものであり、その裾野の広さから大きく拡大する可能性を持つ。

現実主義への対抗軸として登場したGPPAC NEAというTCSアクターに注目した分析自体が、国家中心的な主流理論に修正を求めるものとなるだろうが、本稿で着目した3つの活動から抽出される理論的、実践的知見は以下の通りである。まず、非核地帯構想は、新自由主義制度論が関心を寄せる核不拡散レジームの一部とも言えるが(Solingen, 2007: 14-15)、東北アジアにおいてそ

れを主導しているのは、GPPAC NEAを初めとする非国家アクターであった。とりわけGPPAC NEAは、モンゴル政府や中堅国家の支持を獲得しながら、一国非核地位の拡大適用という新たなアイデアをも盛り込み、その構想の実現を強く求めていた。そのような非核地帯の実現にも貢献しうるグローバル9条キャンペーンは、国際協調主義と平和主義の理念を体現する9条の強化と普及を求める運動である。東北アジアという地域に端を発するこのグローバルな社会運動は、君島が指摘するように、市民社会が主導するグローバルな立憲主義の実践事例であり(君島, 2008: 333-340)、コスモポリニストが着眼するグローバル市民社会の強化を通じたポスト・ウェストファリアへの端緒とも言えよう(Falk, 1998)。さらに、このグローバル9条キャンペーンとトランスナショナルな平和教育活動は、市民レベルからアイデンティティの変化を促し、ドイッチュの言う安全保障共同体の形成を推し進める一助ともなりうる。そして紛争予防の規範化に貢献しうるさまざまなアイデアを主導しているのがTCSアクターであるという事実は、規範の重要性に注目しつつもその浸透を牽引しうるエイジェンシーを看過しがちな社会構成主義にも省察を迫ろう。

加えて、GPPAC NEAの活動から、安全保障の再定義への手がかりも見出せよう。CSSの言葉を借りて整理するなら(Wyn Jones, 1999: 166)、拡大(broadening) - 市民社会の視座から見た安全保障に関わる多様な 이슈、深化(deepening) - 市民社会アクターや地方自治体といった非国家アクターの果たす役割、焦点化(focusing) - 人間の解放に向けたあるべき安全保障秩序、が本稿の分析から明らかとなった。

GPPAC NEAが、紛争予防の規範化の第二段階に向けて、主権国家に対するプレゼンスをより高め、安全保障秩序の変容を促しうる影響力を確保するために解消しなければならない課題は少なくない。たとえば、GPPAC NEAは、各国の代

表的な NGO の指導者をフォーカル・ポイントとして運営グループを形成しているため、NGO というより活動家のネットワークに近い。この結果、会議では常に同じ顔合わせとなり、運動の拡大が阻害されうる¹⁷。また、国内でアドボカシーを重視するフォーカル・ポイントでは、現状では十分なアドボカシーの成果を見込めない GPPAC NEA への参加のインセンティブが低減していることも否めない¹⁸。このことは、地域機構が不在であるため、結局は国家に働きかけざるをえないという地域の閉鎖的な政治的機会も関係している。

他方で、国内レベルの政治的機会の閉鎖性という点では、中国の NGO の成長と北朝鮮の NGO の参加が難題であろう。前者に関しては、たとえば NARPI などへの参加を通じて中国の NGO が平和教育の方法や訓練を学び取り、それが他の市

民社会組織にも浸透してゆくことが期待されている (GPPAC NEA, 2011: 4-5, 7)。後者に関しては、北朝鮮の NGO である朝鮮国家平和委員会の代表 2 人が 2011 年 3 月に北京で開催された地域会議に初めて参加している¹⁹。中国と北朝鮮の NGO が政府寄りの「官製 NGO」であることは論を俟たないが、GPPAC NEA が政府間レベルでは獲得できない新たな対話チャンネルを確立しつつある意義は大きい。

多くの課題を抱え、その構想の実現に困難を伴おうとも、GPPAC NEA が国境を越えた幅広い市民の発意と創意に基づく堅固なネットワークであるかぎり、簡単に捨て去られるものではあるまい。国家間関係が容易に行き詰まるからこそ、ときにそれを打開しうる力を持つ国境を超えた市民社会の行動にかかる期待は大きい。

- 1 「東北アジア」は、機能的な概念であることは論を俟たない。一般的には、日本、韓国、北朝鮮、中国、モンゴル、ロシア極東地域を指して用いられることが多い。日本においては「北東アジア」という概念が用いられることが多いが、韓国、中国、モンゴルでは「東北アジア（東北亜）」しか用いられていないことに鑑み、本稿では既に刊行された著書や論文のタイトル、機関・組織・団体が名乗る名称を除き Northeast Asia を全て「東北アジア」に統一した。
- 2 NEACD のホームページより (http://igcc.ucsd.edu/regions/asia_pacific/neacddefault.php)。以下、URL は全て 2011 年 6 月 19 日にアクセス確認済み。
- 3 これらに加え、京都と南京が現在までにフォーカル・ポイントに加えられている。
- 4 台北でフォーカル・ポイントを務める台湾平和基金の徐斯儉氏とのインタビュー (2008 年 11 月 6 日、台北)。
- 5 韓国の平和フォーラムの事務局長を務めるイ・キホ氏とのインタビュー (2008 年 11 月 17 日、ソウル)。
- 6 2011 年 3 月 1 日現在、世界 150 カ国・地域の 4,540 都市が参加している (<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>)。
- 7 地方自治体との連携については、その重要性は強く認識されているが、未だ不十分であり、今後の課題とされている。GPPAC NEA の事務局長を務めるピースボートの共同代表である川崎哲氏とのインタビュー (2010 年 4 月 9 日、東京)。
- 8 http://www.katsuya.net/upload/pdf/joyaku_honbun.pdf
- 9 社民党のホームページより (<http://www5.sdp.or.jp/comment/2009/dannwa090806.htm>)。
- 10 ウランバートルでフォーカル・ポイントを務めるブルーバナーの代表であるミヤグマー・ドブチン氏とのインタビュー (2009 年 8 月 20 日、ウランバートル)。
- 11 GPPAC NEA の事務局長を務めるピースボートの共同代表である川崎哲氏とのインタビュー (2010 年 4 月 9 日、東京)。
- 12 グローバル 9 条キャンペーンのホームページより (<http://www.article-9.org/en/global/index.html>)。
- 13 『朝日新聞』の世論調査によれば、9 条を変えないほうがよいという人の割合は、2005 年 5 月が 51%、2007 年 5 月が 49%、2008 年 5 月が 66%、2009 年 5 月が 64%、2010 年 5 月が 67% であった (『朝日新聞』2005 年 5 月 3 日、9 頁、2007 年 5 月 2 日、5 頁、2008 年 5 月 3 日、14 頁、2009 年 5 月 2 日、3 頁、2010 年 5 月 3 日、3 頁)。
- 14 ピースボートのホームページより (http://www.peaceboat.org/cruise/peace_green/index.html)。
- 15 NARPI のディレクターを務めるリ・ジェヨン氏とのインタビュー (2008 年 11 月 17 日、ソウル)。
- 16 GPPAC NEA の渉外係を務めるメリー・ジョイス氏

とのインタビュー (2010 年 4 月 9 日、東京)。

- 17 韓国の平和フォーラムの事務局長を務めるイ・キホ氏とのインタビュー (2008 年 11 月 17 日、ソウル)。
- 18 ソウルでフォーカル・ポイントを務める参与連帯のパク・ジョンウン氏とのインタビュー (2008 年 11 月 18 日、ソウル)、台北でフォーカル・ポイントの事務局を務める陳瑤華氏とのインタビュー (2008 年 11 月 8 日、台北)。実際、ソウルのフォーカル・ポイントは、このような理由から 2008 年 9 月に解散している。
- 19 京都でフォーカル・ポイントを務める君島東彦氏からの情報提供 (2011 年 6 月 5 日、新潟)。

一次資料

- Fuchs, Echhardt, and Yoshioka Tatsuya (2008), Textbook Revision and Peace Education in Comparative Perspective: A Conference in Beijing.
- Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict (GPPAC) (2004), The Role of Civil Society in the Prevention of Armed Conflict, January 2004.
- ____ (2005), People Building Peace: A Global Action Agenda for the Prevention of Violent Conflict, 2005.
- GPPAC Japan (2005), 「隣人から見た憲法第 9 条 - 東北アジア市民共生への道」。
- GPPAC Korea (2005), GPPAC Northeast Asia, Activity Report, February 1, 2005.
- GPPAC Northeast Asia (GPPAC NEA) (2004), 「GPPAC 東北アジア地域プロセスにおける基本理念」2004 年 2 月 8 日。
- ____ (2005a), 「GPPAC 東北アジア地域行動提言」2005 年 2 月 2 日、国連大学 (東京)。
- ____ (2005b), 「六者協議へ向けた市民社会のアピール」2005 年 7 月 20 日、国連本部 (ニューヨーク)。
- ____ (2006a), 「GPPAC 東北アジア地域行動計画 2006-2010」2006 年 3 月 6 日、ソウル (韓国)。
- ____ (2006b), 「GPPAC 東北アジア共同声明 - 市民社会の力で分断を克服し、平和を構築しよう」2006 年 3 月 6 日、ソウル (韓国)。
- ____ (2006c), 「東北アジア市民は、DPRK の核実験を非難し、平和のための即時対話を求めます」2006 年 10 月 13 日。
- ____ (2007a), GPPAC Northeast Asia Regional Meeting in Ulaanbaatar: Promoting a Nuclear-Weapon-Free Zone in Northeast Asia, May 24-25, 2007.
- ____ (2007b), 「GPPAC 東北アジア・ウランバートル声明」2007 年 5 月 25 日、ウランバートル (モンゴル)。
- ____ (2008a), GPPAC Northeast Asia Regional Meeting, Tokyo, May 2008, Conference Reader.
- ____ (2009a), GPPAC Northeast Asia Regional Steering Group Meeting, Seoul, April 2009, Conference Reader.
- ____ (2009b), GPPAC International Peace Education Conference (IPEC) in Seoul, on November 11-17, 2009.
- ____ (2010a), Final Document of International Confer-

- ence “Eliminating Nuclear Threats in Northeast Asia,” Ulaanbaatar, October 15, 2010.
- _____(2010b), GPPAC Northeast Asia Regional Steering Group Meeting, Ulaanbaatar, October 2010, Conference Reader.
- _____(2011), GPPAC Northeast Asia Narrative Reporting 2010.
- Lee Jae Young (2008), Northeast Asia Regional Peace-building Institute (NAPRI), unpublished manuscript.
- Peace Depot (2009), Statement of Support for a Northeast Asia Nuclear Weapon Free Zone, May 2009.
- 日本非核宣言自治体協議会 (2009)、「北東アジア非核兵器地帯の創設に向けて」。

二次資料 (日本語)

- コフィー・アナン (1999)、「年次報告 99 人道的挑戦への対応－予防の文化を目指して」。
- 五十嵐誠一 (2005)、「北東アジアの環境ガバナンスと市民社会－NGO/NPOの台頭とそのトランスナショナルなネットワークに注目して」『環日本海研究』第11号、16～38頁。
- _____(2009)、「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平－ASEAN共同体の形成過程における『下』からのオルターナティブな地域主義に注目して」『国際政治』第158号、89～103頁。
- 梅林宏道 (2003)、「現存する非核地帯と北東アジア非核地帯」(ピースデポ編『北朝鮮のNPT脱退危機と北東アジア－戦争ではなく非核地帯を！』ピースデポ)、1～19頁。
- エンサイハン・ジャガルサイハン (2008)、「モンゴルの非核地位と日本の平和憲法」『世界』第773号、272～277頁。
- 金子熊夫 (2000)、「北東アジアの平和と核問題」『Human Security』第5号、169～194頁。
- ブトロス・ブトロス・ガリー (1992)、『平和への課題－予防外交、平和創造、平和維持』(国際連合広報センター訳) 国際連合広報センター。
- 川崎哲 (2005a)、「GPPAC地域アジェンダ策定のプロセスと内容－平和のための地域的メカニズムの創造」『法学セミナー』通号605号、66～69頁。
- _____(2005b)、「GPPAC世界会議－9条平和主義の挑戦」『軍縮問題資料』第300号、70～74頁。
- 君島東彦 (2008)、「グローバルな立憲主義の現段階－NGOプロジェクト“GPPAC”を契機とする若干の考察」(深瀬忠一、上田勝美、稲正樹、水島朝穂編『平和憲法の確保と新生』北海道大学出版会)、322～349頁。
- 金敬黙 (2006)、「北東アジアの市民ネットワーク－日韓における人道・平和問題を事例に」『アジア太平洋レビュー』第3号、29～38頁。
- 「9条世界会議」日本実行委員会編 (2008)、『9条世界会議の記録』大月書店。
- 坂本義和 (1999)、「非対称性の国際政治」『世界』通号664号、

- 97～117頁。
- 佐々木寛 (2006)、「危機から＜共生＞へ－『東アジア』論の地平」(佐々木寛編『東アジア＜共生＞の条件』世織書房)、3～26頁。
- 徐勝、松野周治、夏剛編 (2003)、『北東アジア時代への提言－戦争の危機から平和構築へ』平凡社。
- 堂之脇光朗、齊藤直樹 (1999)、「予防外交とは何か(その実践)」(堂之脇光朗編『予防外交入門－冷戦後の平和の新しい可能性を探る』フォレスト出版)、32～83頁。
- 松井ケイ (2005)、「GPPAC国際提言の意義－平和教育を中心として」『法と民主主義』通巻401号、19～23頁。
- 山本吉宣 (2008)『国際レジームとガバナンス』有斐閣。
- 吉岡達也 (2008)『9条を輸出せよ！－非軍事・平和構築の時代へ』大月書店。
- ベティ・リアドン、アリシア・カバースド著／藤田秀雄、浅川和也監訳 (2005)『戦争をなくすための平和教育－「暴力の文化」から「平和の文化」へ』明石書店。
- 李鍾元 (2002)、「北東アジアを『想像の共同体』に－各国NGO共同で『東アジア平和協力隊』を」『論座』通号84号、172～179頁。

二次資料 (英語)

- Ackermann, Alice (2003), “The Idea and Practice of Conflict Prevention,” *Journal of Peace Research*, 40 (3), pp. 347-355.
- Adler, Emanuel (1997), “Imagined (Security) Communities: Cognitive Regions in International Relations,” *Milennium: Journal of International Studies*, 26 (2), pp. 249-277.
- _____, and Michael Barnett (1998), “A Framework for the Study of Security Community,” in Emanuel Adler and Michael Barnett, eds., *Security Communities*, New York: Cambridge University Press, pp. 29-65.
- Aggarwal Vinod K., and Min Gyo Koo (2008), “An Institutional Path: Community Building in Northeast Asia,” in G. John Ikenberry and Chung-in Moon, eds., *The United States and Northeast Asia: Debates, Issues, and New Order*, Lanham: Rowman & Littlefield, pp. 285-308.
- Ayrez, Jeffrey M., “Framing Collective Action against Neoliberalism: The Case of the ‘Anti-Globalization’ Movement,” *Journal of World-Systems Research*, 10(1), pp. 11-34.
- Bolton, Matthew, and Thomas Nash (2010), “The Role of Middle Power-NGO Coalitions in Global Policy: The Case of the Cluster Munitions Ban,” *Global Policy*, 1(2), pp. 172-184.
- Deutsch, Karl Wolfgang, Sidney A. Burrell, and Robert A. Kann (1957), *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience*, Princeton: Princeton University Press.

- Dunne, Tim, and Nicholas J. Wheeler (2004), "We the Peoples': Contending Discourses of Security in Human Rights Theory and Practice," *International Relations*, 18, (1), pp. 9-23.
- Endicott, John E., and Alan G. Gorowitz (1999), "Track-II Cooperative Regional Security Efforts: Lessons from the Limited Nuclear-Weapons-Free Zone for Northeast Asia," *Pacifica Review*, 11 (3), pp. 293-323.
- Evans, Peter (2007), "Constructing Multilateralism in an Anti-Region: From Six Party Talks to a Regional Security Framework in Northeast Asia?," in Gi-Wook Shin and Daniel C. Sneider, eds., *Cross Currents: Regionalism and Nationalism in Northeast Asia*, Stanford: Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, pp. 99-116.
- Falk, Richard (1998), *Law in an Emerging Global Village: A Post-Westphalian Perspective*, Ardsley: Transnational Publishers (リチャード・フォーク著/川崎孝子、長谷敏夫訳『顕れてきた地球村の法—ポスト・ウェストファリアへの視点』東信堂、2008年).
- Finnemore, Martha, and Kathryn Sikkink, "International Norm Dynamics and Political Change," *International Organization*, 52 (4), pp. 887-917.
- Fukushima, Akiko (2000), "Multilateral Confidence Building Measures in Northeast Asia: Receding or Emerging?," in Benjamin L. Self and Yuki Tatsumi, eds., *Confidence-Building Measures and Security Issues in Northeast Asia*, Washington D.C.: Stimson Center, pp. 37-66.
- Hettne, Björn (2008), "Security Regionalism in Theory and Practice," in H. G. Brauch, et al., eds., *Globalization and Environmental Challenges: Reconceptualizing Security in the 21st Century*, Berlin: Heidelberg, pp. 403-412.
- _____, and Fredrik Söderbaum (2000), "Theorising the Rise of Regionness," *New Political Economy*, 5 (3), pp. 457-472.
- Joun-Yun Bae and Chung-in Moon (2005), "Unraveling the Northeast Asian Regional Security Complex," *The Korean Journal of Defense Analysis*, 17 (2), pp. 7-34.
- Kawasaki, Akira (2007), "Northeast Asia Nuclear-Weapon-Free-Zone-Necessity and Challenges," *The Mongolian Journal of International Affairs*, 14, pp. 88-95.
- Khagram, Sanjeev, James V. Riker, and Kathryn Sikkink (2002), "From Santiago to Seattle: Transnational Advocacy Groups Restructuring World Politics," in Sanjeev Khagram, James V. Riker, and Kathryn Sikkink, eds., *Restructuring World Politics: Transnational Social Movements, Networks, and Norms*, Minneapolis: University of Minnesota Press: pp. 1-23.
- Kikuchi, Tsutomu (2003), "Regionalism and Regional Governance in Northeast Asia," in Fu-kuo Liu and Philippe Régnier, eds., *Regionalism in East Asia: Paradigm Shifting?*, London: Routledge Curzon, 2003, pp. 100-118.
- Kim D. Reimann (2008), "Security Issue and New Transnational Peace-Related Movements in East Asia, the 1990s and 2000s," *International Journal of Peace Studies*, 13 (2), pp. 59-85.
- Kim Sung-han (2008), "Searching for a Northeast Asian Peace and Security Mechanism," *Asian Perspective*, 32 (4), pp. 127-156.
- Krause, Keith, and Michael C. Williams (1997), "From Strategy to Security: Foundations of Critical Security Studies," in Keith Krause and Michael C. Williams, eds., *Critical Security Studies: Concepts and Cases*, London: UCL Press, pp. 33-60.
- Lee Shin-wha (2008), "Northeast Asian Security Community: From Concepts to Practices," in Martina Timmermann and Jitsuo Tsuchiyama, eds., *Institutionalizing Northeast Asia: Regional Steps towards Global Governance*, Tokyo: United Nations University Press, pp. 148-164.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (1996), "Introduction: Opportunities, Mobilizing Structure, and Framing Processes: Toward a Synthetic, Comparative Perspective on Social Movements," in Doug McAdam, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald, eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 1-22.
- Min Ye (2008), "Security Institutions in Northeast Asia: Multilateral Responses to Structural Changes," in Vinod K. Aggarwal and Min Gyo Koo, eds., *Asia's New Institutional Architecture: Evolving Structures for Managing Trade, Financial, and Security Relations*, Berlin: Springer, 2008, pp. 127-149.
- Olesen, Thomas (2006), "The Zapatistas and Transnational Framing," in Hank Johnston and Paul Almeida, eds., *Latin American Social Movements: Globalization, Democratization, and Transnational Networks*, Lanham: Rowman & Littlefield, pp. 179-196.
- Peoples, Columba, and Nick Vaughan-Williams (2010), *Critical Security Studies: An Introduction*, London: Routledge, 2010.
- Quadir, Fahimul (2003), "Civil Society and Informal Regionalism in South Asia: The Prospects for Peace and Human Security in the Twenty-First Century," in James J. Hentz and Morten Boas, eds., *New and Critical Security and Regionalism: Beyond the Nation State*, Aldershot: Ashgate, pp. 113-127.
- Renwick, Neil (2004), *Northeast Asian Critical Security: Exploring Democratic Freedoms and Social Justice*, New York: Palgrave.

- Rozman, Gilbert (2004), *Northeast Asia's Stunted Regionalism: Bilateral Distrust in the Shadow of Globalization*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Rutherford, Kenneth R (2003), "Post-Cold War Superpower?: Mid-Size State and NGO Collaboration in Banning Landmines," in Kenneth R. Rutherford, Stefan Brem, and Richard A. Matthew, eds., *Reframing the Agenda: The Impact of NGO and Middle Power Cooperation in International Security Policy*, Westport: Praeger, pp. 23-37.
- Sakata, Yasuyo (2004), "Building a Security Community in Northeast Asia? The Six Party Talks and Beyond," in Sung-Hack Kang, ed., *The United Nations and Global Crisis Management*, Seoul: Korean Academic Council on the United Nations System, pp. 93-119.
- Schulz, Michael, Fredrik Söderbaum, and Joakim Öjendal (2001), "Key Issues in the New Regionalism: Comparisons from Asia, Africa and the Middle East," in Björn Hettne, Andras Inotai, and Osvaldo Sunkel, eds., *Comparing Regionalisms: Implications for Global Development*, New York: Palgrave, pp. 234-276.
- Shaw, Gary (2010), "Peace and Social Cohesion through Education: Global Perspectives and Experiences from the GPPAC Education Working Group," *Beliefs and Values*, 2 (2), pp. 111-123.
- Shirasu, Takashi, and Lau Sim-Yee (1999), "Nongovernmental Initiatives in Japan for Regional Cooperation," in Tsuneo Akaha, ed., *Politics and Economics in Northeast Asia: Nationalism and Regionalism in Contention*, Basingstoke: Macmillan, pp. 329-345.
- Smith, Steve (2005), "The Contested Concept of Security," in Ken Booth, ed., *Critical Security Studies and World Politics*, Boulder: Lynne Rienner, pp. 27-62.
- Snow, David A., Burke Rochford, Jr., Steven K. Worden, and Robert D. Benford (1986), "Frame Alignment Process, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51 (4), pp. 464-481.
- _____, and Robert D. Benford (1988), "Ideology, Frame Resonance, and Participant Mobilization," *International Social Movement Research*, 1, pp. 197-217.
- _____, and Doug McAdam (2000), "Identity Work Processes in the Context of Social Movements: Clarifying the Identity/Movement Nexus," in Sheldon Stryker, Timothy J. Owens, and Robert W. White, eds., *Self, Identity, and Social Movements*, Minneapolis: University of Minnesota Press, pp. 41-67.
- Söderbaum, Fredrik (2003), "Introduction: Theories of New Regionalism," in Fredrik Söderbaum and Timothy M. Shaw, eds., *Theories of New Regionalism: A Palgrave Reader*, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2003, pp. 1-21.
- Solingen, Etel (2007), *Nuclear Logics: Contrasting Paths in East Asia and the Middle East*, Princeton: Princeton University Press.
- Suh Dong-Man (2001), "Current Status and Future Tasks of Multilateral Security Cooperation in Northeast Asia," *Korea Journal*, 41 (2), pp. 147-168.
- Wyn Jones, Richard (1999), *Security, Strategy, and Critical Theory*, Boulder: L. Rienner.
- (付記) 本稿は、2008 - 2010 年度科学研究費補助金・特別研究促進費／基盤研究 (C) (研究課題番号 20539006、研究課題名「東アジアの地域主義と市民社会 - 争点志向型地域ガバナンスから東アジア共同体へ」) および 2008 年度松下国際財団研究助成 (助成番号 08-060、研究課題名「東北アジアの紛争予防と市民社会 - GPPAC による下からの地域安全保障共同体の模索」) による研究成果の一部である。

Toward a New Regional Security Order and Transnational Civil Society in Northeast Asia: From the Perspective of Critical International Relations

IGARASHI Seiichi (Chiba University)

This paper aims to provide a critical reflection on existing security studies in Northeast Asia, which is dominated by the state-centric and status-quo theory and approach, and explore the new approaches, prescriptions, and landscapes toward improving the regional security order; in doing so, the paper attempts to focus on the activities and ideas of transnational civil society (TCS) from the perspective of critical international relations theory. The TCS actor examined by the paper is the Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict Northeast Asia (GPPAC NEA), which was formed in February 2004 by the nongovernmental organizations of Japan, South Korea, China, Taiwan,

Mongolia, and Russia. Since its inception, GPPAC NEA has been vigorously engaged in promoting the idea of conflict prevention and thereby in transforming the regional security order in Northeast Asia. This paper adopts transnational framing, which has been elaborated in the TCS research, as an analytical concept to verify the activities of GPPAC NEA. Overall, this paper will reveal the true picture of GPPAC NEA, still largely unexplored, while through the critical thinking backed by GPPAC NEA's practices, it will find ways to improve the gloomy security order and extract a theoretical implication that urges the redefinition of security as well as the reflection of state-centric security studies.

